

## 基本計画書

基本計画								
事項		記入欄						備考
計画の区分		学部の学科の設置						
設置者		学校法人 順正学園						
大学の名称		吉備国際大学 (Kibi International University)						
大学本部の位置		岡山県高梁市伊賀町8番地						
大学の目的		本学は、教育基本法及び学校教育法の本旨にのっとり、国際化社会に向けて学部・学科の学術研究領域に関する理論および社会の問題を研究教授し、応用能力をもつ人格を陶冶することを目的とする。						
新設学部等の目的		社会福祉分野における専門職として必要な幅広い知識および技術、さらに臨床現場において緊密に連携が必要な保健医療分野の知識を教授し、人間の幸福に裏付けられた豊かな人間性を培い、問題解決能力を有する福祉力を身につけた人材を養成する。						
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	保健医療福祉学部 [School of Health Science and Social Welfare] 社会福祉学科 [Department of Social Welfare]	年 4	人 50	年次人 3年次 20	人 240	学士 (社会福祉学)	年月 第1年次 第3年次 平成23年4月 第1年次 第3年次	岡山県高梁市 伊賀町8番地
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		《吉備国際大学》 ・心理学部子ども発達教育学科設置（平成22年6月届出予定） ・保健科学部を保健医療福祉学部に変更予定 ・心理学部臨床心理学科を心理学部心理学科に変更予定 《九州保健福祉大学》 ・薬学部薬学科2年次編入学定員3名、4年次編入学定員3名〔定員増〕(24) ・社会福祉学部臨床福祉学科入学定員△5名、3年次編入学定員△2名〔定員減〕(△24)						
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
	保健医療福祉学部 社会福祉学科	講義 科目 135	演習 科目 20	実習 科目 13	計 科目 168	単位 124		

	学部等の名称	専任教員等						兼任 教員		
		教授	准教授	講師	助教	計	助手			
教 員 組	新設	保健医療福祉学部 社会福祉学科	人 9 ( 9 )	人 2 ( 2 )	人 3 ( 3 )	人 1 ( 1 )	人 15 ( 15 )	人 0 ( 0 )	人 23 ( 23 )	平成22年6月 設置届出中
	分	心理学部 子ども発達教育学科	4 ( 4 )	3 ( 3 )	3 ( 3 )	1 ( 1 )	11 ( 11 )	0 ( 0 )	25 ( 25 )	
	組	計	13 ( 13 )	5 ( 5 )	6 ( 6 )	2 ( 2 )	26 ( 26 )	0 ( 0 )	48 ( 48 )	
概 要	既設	社会学部 国際社会学科	6 ( 6 )	1 ( 1 )	2 ( 2 )	0 ( 0 )	9 ( 9 )	0 ( 0 )	30 ( 30 )	
		社会学部 ビジネスコミュニケーション学科	5 ( 5 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	0 ( 0 )	9 ( 9 )	0 ( 0 )	31 ( 31 )	
	分	社会学部 スポーツ社会学科	6 ( 6 )	2 ( 2 )	3 ( 3 )	2 ( 2 )	13 ( 13 )	0 ( 0 )	26 ( 26 )	
		保健科学部 看護学科	7 ( 7 )	1 ( 1 )	6 ( 6 )	0 ( 0 )	14 ( 14 )	3 ( 3 )	21 ( 21 )	
		保健科学部 理学療法学科	6 ( 6 )	7 ( 7 )	3 ( 3 )	0 ( 0 )	16 ( 16 )	0 ( 0 )	17 ( 17 )	
		保健科学部 作業療法学科	5 ( 5 )	4 ( 4 )	3 ( 3 )	2 ( 2 )	14 ( 14 )	0 ( 0 )	24 ( 24 )	
		社会福祉学部 社会福祉学科	10 ( 10 )	2 ( 2 )	3 ( 3 )	1 ( 1 )	16 ( 16 )	0 ( 0 )	23 ( 23 )	
		社会福祉学部 子ども福祉学科	4 ( 4 )	3 ( 3 )	3 ( 3 )	1 ( 1 )	11 ( 11 )	0 ( 0 )	25 ( 25 )	
		国際環境経営学部 環境経営学科	8 ( 8 )	3 ( 3 )	1 ( 1 )	0 ( 0 )	12 ( 12 )	0 ( 0 )	28 ( 28 )	
		心理学部 臨床心理学科	6 ( 6 )	4 ( 4 )	1 ( 1 )	0 ( 0 )	11 ( 11 )	0 ( 0 )	22 ( 22 )	
		文化財学部 文化財修復国際協力学科	6 ( 6 )	2 ( 2 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	10 ( 10 )	0 ( 0 )	19 ( 19 )	
		文化財学部 アニメーション文化学科	4 ( 3 )	2 ( 1 )	2 ( 2 )	0 ( 0 )	8 ( 6 )	0 ( 0 )	19 ( 19 )	
		計	73 ( 72 )	33 ( 32 )	30 ( 30 )	7 ( 7 )	143 ( 141 )	3 ( 3 )	285 ( 285 )	
		合 計		86 ( 85 )	38 ( 37 )	36 ( 36 )	9 ( 9 )	169 ( 167 )	3 ( 3 )	333 ( 333 )
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種	専 任	兼 任		計					
	事 務 職 員	59 ( 59 )	人	10 ( 10 )	人	69 ( 69 )				
	技 術 職 員	0 ( 0 )		0 ( 0 )		0 ( 0 )				
	図 書 館 専 門 職 員	1 ( 1 )		6 ( 6 )		7 ( 7 )				
	そ の 他 の 職 員	7 ( 7 )		0 ( 0 )		7 ( 7 )				
	計	67 ( 67 )		16 ( 16 )		83 ( 83 )				

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	吉備国際大学短期大学 部・順正高等看護専門 学校と共用		
	校舎敷地	0 m <sup>2</sup>	78,919.54 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	78,919.54m <sup>2</sup>	大山金男氏から平成4年4月1日よ り20年間借用(2,922.00m <sup>2</sup> )		
	運動場用地	0 m <sup>2</sup>	51,642.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	51,642.00m <sup>2</sup>	高梁市から昭和63年7月29日よ り22年間借用(18,470.00m <sup>2</sup> )		
	小 計	0 m <sup>2</sup>	130,561.54 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	130,561.54m <sup>2</sup>	大山金男氏から平成9年4月1日よ り20年間借用(727.00m <sup>2</sup> )		
	そ の 他	0 m <sup>2</sup>	80,578.51 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	80,578.51m <sup>2</sup>	小幡勇氏から昭和61年9月1日よ り3年毎の自動更新(113.40m <sup>2</sup> ) (株)三菱から平成13年5月1日よ り30年間借用(853.04m <sup>2</sup> )		
合 計	0 m <sup>2</sup>	211,140.05 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	211,140.05m <sup>2</sup>				
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	吉備国際大学短期大学部と共用			
	30,264.87 m <sup>2</sup> (30,264.87 m <sup>2</sup> )	2,711.44 m <sup>2</sup> (2,711.44 m <sup>2</sup> )	7,785.86 m <sup>2</sup> (7,785.86 m <sup>2</sup> )	40,762.17 m <sup>2</sup> (40,762.17 m <sup>2</sup> )				
教室等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	42 室	36 室	40 室	2 室 (補助職員1人)	1 室 (補助職員1人)			
専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数				
		保健医療福祉学部社会福祉学科		15 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	保健医療福祉学部 社会福祉学科	3,543 [294] (3,543 [294])	56 [17] (56 [17])	3 [3] (3 [3])	13 (13)	109 (109)	0 (0)	
	計	3,543 [294] (3,543 [294])	56 [17] (56 [17])	3 [3] (3 [3])	13 (13)	109 (109)	0 (0)	
図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		1,885.16 m <sup>2</sup>	392 席	158,000 冊				
体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体		
		2,625.50 m <sup>2</sup>	雨天練習場(野球)		サッカー場(人工芝)1面		吉備国際大学短期大学部と共用	
経費の見積 り及び維持 方法の概要	経 費 の 見 積 り	区 分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
		教員1人当り 研究費等	教 授 准教授 講 師 助 教 助 手	/	千円	千円	千円	千円
					520	520	520	520
					465	465	465	465
	415				415	415	415	
	305	305	305	305				
	305	305	305	305				
共同研究費等		/	千円	千円	千円	千円		
			10,000	10,000	10,000	10,000		
図 書 購 入 費		千円	千円	千円	千円	千円		
		200	200	200	200	200		
設 備 購 入 費		千円	千円	千円	千円	千円		
		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		1,503	1,203	1,203	1,203	――	――	
学生納付金以外の維持 方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等を以て維持管理する						

既設 大学 等 の 状 況	大学の名称	吉備国際大学							備考	
	既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	取 容 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度		所 在 地
社会学部	国際社会学科	4	50	3年次 10	200	学士 (社会学)	0.76	平成2年度	岡山県高梁市 伊賀町8番地	平成20年度 国際社会学科入学定員 50名→40名(△10)
	ビジネスコミュニケーション学科	4	60	3年次 10	230	学士 (社会学)	0.77	平成2年度		平成22年度 国際社会学科入学定員 40名→50名(10) ビジネスコミュニケーション学科入学定員 50名→60名(10)
	文化財修復国際協力学科	4	—	—	—	学士 (社会学)	—	平成13年度		社会学部文化財修復国際協力学科 平成19年度から学生募集停止
	スポーツ社会学科	4	120	3年次 10	400	学士 (社会学)	0.96	平成17年度		平成17年度学科増 国際社会学科・ビジネスコミュニケーション学科・ 文化財修復国際協力学科・精神保健福祉 学科・福祉ボランティア学科より各10名の合計 50名の入学定員を振り替え、スポーツ社会学 科を設置
保健科学部	看護学科	4	40	3年次 10	180	学士 (保健科学)	1.11	平成7年度	岡山県高梁市 伊賀町8番地	平成19年度定員増 社会福祉学部福祉ボランティア学科の入学定員 70名について募集停止を行い、30名をス ポーツ社会学科へ、40名を社会福祉学部社 会福祉学科へ定員移行 平成21年度 スポーツ社会学科入学定員80名→120名(40) 3年次編入学定員設置
	理学療法学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	1.10	平成7年度		
	作業療法学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	0.97	平成7年度		
社会福祉学部	社会福祉学科	4	50	3年次 20	390	学士 (社会福祉学)	0.52	平成7年度	岡山県高梁市 伊賀町8番地	平成20年度 社会福祉学科入学定員 140名→80名(△60) 平成22年度 社会福祉学科入学定員 80名→50名(△30)
	健康スポーツ福祉学科	4	—	—	—	学士 (社会福祉学)	—	平成7年度		平成14年度名称変更 保健福祉学科→健康スポーツ福祉学科 平成20年度健康スポーツ福祉学科入学定員 100名→90名(△10) 平成21年度から学生募集停止
	子ども福祉学科	4	40	—	250	学士 (社会福祉学)	0.64	平成18年度		平成22年度 子ども福祉学科入学定員 70名→40名(△30)
	臨床心理学科	4	—	—	—	学士 (臨床心理学)	—	平成12年度		社会福祉学部臨床心理学科・福祉ボ ランティア学科 平成19年度から学生募集停止
福祉ボランティア学科	福祉ボランティア学科	4	—	—	—	学士 (社会福祉学)	—	平成12年度	岡山県高梁市 伊賀町8番地	平成19年度から学生募集停止
	政策マシメント学部	—	—	—	—	—	—	—		—
知的財産マシメント学科	知的財産マシメント学科	4	—	—	—	学士 (知的財産 マシメント)	—	平成16年度	岡山県高梁市 伊賀町8番地	政策マシメント学部 知的財産マシメント学科 環境リスクマシメント学科 平成20年度から学生募集停止
	環境リスクマシメント学科	4	—	—	—	学士 (環境リス クマシメント)	—	平成16年度		
国際環境経営学部	環境経営学科	4	70	—	210	学士 (環境経営学)	0.32	平成20年度	岡山県高梁市 伊賀町8番地	—
	心理学部	—	—	—	—	—	—	—		—
臨床心理学科	臨床心理学科	4	60	—	260	学士 (臨床心理学)	0.61	平成19年度	岡山県高梁市 伊賀町8番地	平成20年度 臨床心理学科入学定員 80名→60名(△20)
	文化財学部	—	—	—	—	—	—	—		—
文化財修復国際協力学科	文化財修復国際協力学科	4	40	3年次 20	210	学士 (文化財学)	0.50	平成19年度	岡山県高梁市 伊賀町8番地	平成20年度 文化財修復国際協力学科入学定員 50名→40名(△10)
	アニメーション文化学科	4	40	—	40	学士 (文化財学)	0.22	平成22年度		

既設大学の状況	大学の名称	吉備国際大学							備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	取容量	学位又は称号	定員超過率	開設年度		所在地
		年	人	年次	人		倍			
既設大学の状況	大学院 社会学研究科 社会学専攻									
	博士(後期)課程	3	4	—	12	博士 (社会学)	0.08	平成9年度		
	修士課程	2	12	—	24	修士 (社会学)	0.41	平成7年度		
	文化財保存修復学研究科 文化財保存修復学専攻									
	修士課程	2	5	—	10	修士 (文化財保存 修復学)	1.70	平成17年度		
	保健科学研究科 保健科学専攻									
	博士(後期)課程	3	3	—	9	博士 (保健学)	0.88	平成17年度		
	修士課程	2	6	—	12	修士 (保健学)	1.00	平成12年度		
	社会福祉学研究科 社会福祉学専攻									
	博士(後期)課程	3	—	—	—	博士 (社会福祉学)		平成13年度		社会福祉学研究科博士(後期)課程 平成20年度から学生募集停止 (九州保健福祉大学との連合研究科)
	修士課程	2	7	—	14	修士 (社会福祉学)	0.28	平成11年度		
	心理学研究科 臨床心理学専攻									
	博士(後期)課程	3	2	—	6	博士 (臨床心理学)	0.00	平成18年度		平成22年度 臨床心理学研究科から心理学研究科へ 名称変更
	修士課程	2	15	—	30	修士 (臨床心理学)	0.89	平成16年度		
	心理学専攻									
	修士課程	2	5	—	5	修士 (心理学)	0.40	平成22年度	岡山県高梁市 伊賀町8番地	
	大学院(通信制) 社会福祉学研究科 社会福祉学専攻									
	修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.75	平成14年度		
	国際協力研究科 国際協力専攻									
	修士課程	2	7	—	14	修士 (国際協力)	0.42	平成18年度		平成21年度 国際協力研究科修士課程 →連合国際協力研究科修士課程 (九州保健福祉大学との連合研究科)
心理学研究科 臨床心理学専攻										
博士(後期)課程	3	3	—	9	博士 (臨床心理学)	0.77	平成18年度		平成22年度 (通信制)臨床心理学研究科から (通信制)心理学研究科へ名称変更	
保健科学研究科 理学療法専攻										
修士課程	2	15	—	30	修士 (理学療法)	0.63	平成20年度			
作業療法専攻										
修士課程	2	10	—	10	修士 (作業療法)	0.40	平成22年度			
知的財産学研究科 知的財産学専攻										
修士課程	2	30	—	60	修士 (知的財産学)	0.61	平成20年度			
環境リスマネジメント研究科 環境リスマネジメント専攻										
修士課程	2	10	—	20	修士 (環境リスマ ネジメント)	0.25	平成20年度			

既設 大学等 の 状 況	大学の名称	九州保健福祉大学							備考	
	既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	取 容 定 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度		所 在 地
	社会福祉学部	年	人	年次	人		倍			
	東洋介護福祉学科	4	—	—	—	学士 (社会福祉学)		平成11年度		東洋介護福祉学科 平成19年度から学生募集停止
	スポーツ健康福祉学科	4	40	3年次 2	164	学士 (社会福祉学)	0.90	平成16年度		スポーツ健康福祉学科 平成16年度設置
	福祉環境マシナリ学科	4	—	—	—	学士 (社会福祉学)		平成16年度		福祉環境マシナリ学科 平成16年度設置 平成19年度から学生募集停止
	臨床福祉学科							平成11年度		平成19年度 東洋介護福祉学科(80名)、福祉環境マシナリ学科(60名)の学生募集を停止し、臨床福祉学科を50名増員(150名)、子ども保育福祉学科(50名)及び保健科学部臨床工学科(40名)を新たに設置
	臨床福祉専攻	4	60	3年次 5	270		0.67	平成19年度		
	臨床介護専攻	4	—	—	—			平成19年度		
	動物療法専攻	4	20	3年次 3	96	学士 (社会福祉学)	0.64	平成19年度		臨床福祉学 入学定員150名 3年次編入定員 8名 内訳 臨床福祉専攻(80名)(編入5名) 臨床介護専攻(40名) 動物療法専攻(30名)(編入3名)
	福祉ビジネス専攻	4	30	—	90		0.44	平成20年度		
	臨床心理専攻	4	40	—	80		0.38	平成21年度		平成20年度 臨床福祉学臨床福祉専攻を80名から60名、動物療法専攻を30名から20名に減員し、福祉ビジネス専攻(30名)を新たに開設  臨床介護専攻 平成21年度から学生募集停止 臨床心理専攻 平成21年度設置
	子ども保育福祉学科	4	50	—	200	学士 (社会福祉学)	0.52	平成19年度		
	保健科学部									
	作業療法学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	0.98	平成11年度		
	言語聴覚療法学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	0.74	平成11年度		
	視機能療法学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	0.47	平成11年度		
	臨床工学科	4	40	—	160	学士 (保健科学)	0.92	平成19年度	宮崎県延岡市 吉野町1714番地1	
	薬学部									平成15年度 吉備国際大学社会学部国際社会学科及びビジネスコミュニケーション学科の入学定員各40名の計80名並びに順正短期大学保健科健康美学デザイン専攻の入学定員を振り替えて薬学部薬学科を設置
	薬学科	6	140	—	900	学士 (薬学)	0.72	平成15年度		薬学部薬学科 平成18年度 4年制から6年制へ移行 入学定員120名→200名(80) 平成20年度 入学定員200名→180名(△20) 動物生命薬科学科 入学定員30名で開設 平成22年度 薬学部薬学科 入学定員180名→140名(△40)
	動物生命薬科学科	4	30	—	90	学士 (動物生命薬化学)	0.83	平成20年度		
	通信教育部									
	社会福祉学部									
	臨床福祉学科	4	500	2年次 30 3年次 150 4年次 10	3,200	学士 (社会福祉学)	0.18	平成14年度		平成20年度 通信教育部社会福祉学部臨床福祉学 入学定員 900名→500名(△400)
	大学院(通信制)									
	連合社会福祉学研究科									
	社会福祉学専攻									
	博士(後期)課程	3	5	—	15	博士 (社会福祉学)	1.00	平成16年度		平成20年度より名称変更 社会福祉学研究科博士(後期)課程 →連合社会福祉学研究科博士(後期)課程 (吉備国際大学との連合研究科)
	修士課程	2	20	—	40	修士 (社会福祉学)	0.60	平成14年度		
	保健科学研究科									
	保健科学専攻									
	博士(後期)課程	3	3	—	9	博士 (保健科学)	1.88	平成16年度		
	修士課程	2	7	—	14	修士 (保健科学)	1.78	平成14年度		

既設大学の状況	大学の名称	吉備国際大学短期大学部							備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	取容量	学位又は称号	定員超過率	開設年度		所在地
		年	人	年次人	人		倍			平成22年度 順正短期大学から 吉備国際大学短期大学部へ名称変更
	保健科									平成19年度 健康美学デザイン専攻(60名)の学生募集を停止すると共に、保健福祉専攻(80名)の定員を減じ(△40名)、健康科学専攻(50名)及び美容デザイン専攻(40名)を開設 100名の入学定員を移行し、90名の新専攻を設置した残10名については、収容定員減に関わる学則変更届出
	歯科衛生専攻	2	—	—	—	短期大学士(保健科学)		昭和63年度		
	デジタルビューティー専攻	3	40	—	40	短期大学士(保健科学)	0.12	平成22年度		
	美容デザイン専攻	2	40	—	80	短期大学士(保健科学)	0.47	平成19年度		
	デジタルビューティー専攻	2	40	—	80	短期大学士(保健科学)	0.66	平成20年度		
	幼児教育科	2	—	—	—	短期大学士(幼児教育学)		昭和42年度	岡山県高梁市伊賀町8番地	平成20年度 学則変更に伴う専攻名変更 保健福祉専攻→健康福祉専攻 健康科学専攻(50名)の学生募集を停止すると共に、歯科衛生専攻(80名)の定員を減じ(△20)、デジタルビューティー専攻(40名)の開設及び幼児教育学科の定員を増(50名→70名) 60名の入学定員を移行し、40名の新専攻を設置並びに20名の定員増をした残10名については、収容定員減に関わる学則変更届出
	専攻科									
	幼児教育専攻	2	—	—	—	学士(教育学)		平成10年度		平成22年度 保健科歯科衛生専攻の学生募集停止及びデジタルビューティー専攻の開設 幼児教育学科及び専攻科幼児教育専攻の学生募集停止
	通信教育部									
	幼児教育科	3	—	—	—	短期大学士(幼児教育学)		平成20年度		通信教育部幼児教育学科 平成20年度設置
	専攻科(通信制)									
	デジタルビューティー専攻	1	40	—	40		0.15	平成21年度		専攻科(通信制) デジタルビューティー専攻 平成21年度設置
	附属施設の概要	<p>名称：吉備国際大学文化財総合研究センター(大学13号館1階) 吉備国際大学臨床心理相談研究所(大学13号館2・3階) 吉備国際大学保健福祉研究所(大学15号館)</p> <p>目的：学位分野の研究</p> <p>所在地：岡山県高梁市奥万田町3796-1(大学13号館) 岡山県高梁市奥万田町3794(大学15号館)</p> <p>設置年月：平成15年4月(大学13号館) 平成20年3月(大学15号館)</p> <p>規模等：建物 1,414.85㎡(大学13号館) 1,157.80㎡(大学15号館)</p>								

教 育 課 程 等 の 概 要																
(保健医療福祉学部社会福祉学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
言語教育	英語Ⅰ	1前		2				○							兼1	
	英語Ⅱ	1後		2				○							兼1	
	英語Ⅲ	2前		2				○							兼1	
	英語Ⅳ	2後		2				○							兼1	
	フランス語Ⅰ	1前		2				○							兼1	
	フランス語Ⅱ	1後		2				○							兼1	
	フランス語Ⅲ	2前		2				○							兼1	
	フランス語Ⅳ	2後		2				○							兼1	
	ドイツ語Ⅰ	1前		2				○							兼1	
	ドイツ語Ⅱ	1後		2				○							兼1	
	ドイツ語Ⅲ	2前		2				○							兼1	
	ドイツ語Ⅳ	2後		2				○							兼1	
	中国語Ⅰ	1前		2				○		1					兼1	
	中国語Ⅱ	1後		2				○		1					兼1	
	中国語Ⅲ	2前		2				○							兼1	
	中国語Ⅳ	2後		2				○							兼1	
	日本語Ⅰ春	1前		2				○							兼1	
	日本語Ⅰ秋	1後		2				○							兼1	
	日本語Ⅱ春	2前		2				○							兼1	
	日本語Ⅱ秋	2後		2				○							兼1	
	応用日本語Ⅰ春	1前		2				○							兼1	
	応用日本語Ⅰ秋	1後		2				○							兼1	
	応用日本語Ⅱ春	2前		2				○							兼1	
	応用日本語Ⅱ秋	2後		2				○							兼1	
	日本語研究Ⅰ春	1前		2				○							兼1	
	日本語研究Ⅰ秋	1後		2				○							兼1	
	日本語研究Ⅱ春	2前		2				○							兼1	
	日本語研究Ⅱ秋	2後		2				○							兼1	
小計(28科目)		—	0	56	0			—	0	1	0	0	0	兼10	—	
情報教育	情報処理Ⅰ	1前	2					○			1				兼2	
	情報処理Ⅱ	1後	2				○								兼2	
	小計(2科目)		—	4	0	0		—	0	0	1	0	0	兼2	—	
総合科目A群	備中高梁に学ぶ	1後	2				○								兼2	
	世界の中の日本	1前	2				○		1							
	キャリア開発Ⅰ	1前	2				○		1							
	キャリア開発Ⅱ	2後	2				○		1							
	小計(4科目)		—	6	2	0		—	3	0	0	0	0	兼2	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
総合科目B群	自然界と人間	宇宙の物理	1・2・3・4後	2			○									兼1	
		生物の科学	1・2・3・4前	2			○									兼1	
		生活の中の化学	1・2・3・4前	2			○									兼1	
		生命と環境	1・2・3・4前	2			○									兼1	
	世界と人間	哲学への招待	1・2・3・4前	2			○									兼1	
		歴史と社会	1・2・3・4前	2			○									兼1	
		多文化理解	1・2・3・4前	2			○									兼1	
		宗教と人間	1・2・3・4前	2			○									兼1	
		人と心の世界	1・2・3・4前	2			○									兼1	
	社会と人間	法律と社会	1・2・3・4前	2			○									兼1	
		日本国憲法	1・2・3・4前	2			○									兼1	
		民法	1・2・3・4前	2			○									兼1	
		社会と人間	1・2・3・4後	2			○									兼1	
		経済と生活	1・2・3・4前	2			○									兼1	
		統計と確率	1・2・3・4前	2			○									兼1	
		統計と社会	1・2・3・4後	2			○									兼1	
		人と環境	1・2・3・4後	2			○									兼1	
		人権と政治	1・2・3・4前	2			○									兼1	
	ゆたかな人間性	文章表現入門	1・2・3・4後	2			○									兼1	
		文学への招待	1・2・3・4後	2			○									兼1	
		美術の見方	1・2・3・4後	2			○									兼1	
		音楽のたのしみ	1・2・3・4後	2			○									兼1	
		生涯スポーツ論	1・2・3・4前	2			○									兼1	
		生涯スポーツ実習	1・2・3・4前	1							○					兼1	
	小計 (24科目)	—	0	47	0	—			0	0	0	0	0	0	兼20	—	
専門基礎科目	現代社会と福祉Ⅰ	1前	2			○						1					
	現代社会と福祉Ⅱ	1後	2			○						1					
	保健医療福祉概論	1後	2			○			1								
	社会福祉事業Ⅰ	1前	2			○				1							
	社会福祉事業Ⅱ	1後	2			○				1							
	精神保健学Ⅰ	2前	2			○									兼1		
	精神保健学Ⅱ	2後	2			○									兼1		
	精神科リハビリテーション学Ⅰ	3前	2			○									兼1		
	精神科リハビリテーション学Ⅱ	3後	2			○									兼1		
	精神保健福祉論Ⅰ	2前	2			○									兼1		
	精神保健福祉論Ⅱ	2後	2			○									兼1		
	精神保健福祉論Ⅲ	4前	2			○									兼1		
	ボランティア論Ⅰ	2前	2			○			1								
	ボランティア論Ⅱ	2後	2			○			1								
	人体の構造と機能及び疾病	1前	2			○									兼1		
心理学理論と心理的支援	1前	2			○									兼1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	社会理論と社会システム	1後		2		○			1						兼1	
	社会調査の基礎	1後		2		○										
	東洋医学概論	1前		2		○				1						
	小計 (19科目)	—	6	32	0	—			2	2	1	0	0	兼6	—	
制度・政策	高齢者に対する支援と介護保険制度 I	2後		2		○					1				兼1 兼1 兼1	
	高齢者に対する支援と介護保険制度 II	3前		2		○					1					
	障害者に対する支援と障害者自立支援制度	2後		2		○			1							
	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	3前		2		○					1					
	社会保障 I	2前		2		○										
	社会保障 II	2後		2		○										
	低所得者に対する支援と生活保護制度	2前		2		○					1					
	アドミニストレーション論	3前		2		○										
	教養福祉論 A	2前		2		○			1							
	教養福祉論 B	2前		2		○			1							
	教養福祉論 C	2後		2		○			1							
	教養福祉論 D	2後		2		○						1				
	保健医療サービス	2後		2		○							1			
	就労支援サービス	3前		1		○								1		
	更生保護制度	3前		1		○						1				
権利擁護と成年後見制度	3前		2		○			1								
小計 (16科目)	—	0	30	0	—			2	0	2	1	0	兼4	—		
方法・技術	相談援助の基盤と専門職 I	1前		2		○					1				兼1 兼1	
	相談援助の基盤と専門職 II	1後		2		○					1					
	相談援助の理論と方法 I	2前		2		○			1							
	相談援助の理論と方法 II	2後		2		○			1							
	相談援助の理論と方法 III	3前		2		○			1							
	相談援助の理論と方法 IV	3後		2		○			1							
	精神医学 I	2前		2		○										
	精神医学 II	2後		2		○										
	精神保健福祉援助技術各論 I	3後		2		○			1							
	精神保健福祉援助技術各論 II	4前		2		○			1							
	医療ソーシャルワーク論 I	3前		2		○			1							
	医療ソーシャルワーク論 II	3後		2		○			1							
	ノーマリゼーション論	1前		2		○					1					
	ケースマネジメント論	1後		2		○								1		
	介護技術	3前		2		○								1		
小計 (15科目)	—	0	30	0	—			4	0	2	0	0	兼3	—		
地域・社会	地域福祉の理論と方法 I	3前		2		○								兼1		
	地域福祉の理論と方法 II	3後		2		○								兼1		
	国際社会福祉論 I	4前		2		○			1							
	国際社会福祉論 II	4後		2		○			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	社会	福祉行財政と福祉計画	3前	2		○									兼1	
		福祉サービスの組織と経営	3前	2		○									兼1	
		小計 (6科目)	—	0	12	0	—		1	0	0	0	0		兼2	—
国際・ボランティア		比較民族学	2後	2		○									兼1	
		災害緊急援助論	2前	2		○									兼1	
		市民社会論Ⅰ	3前	2		○			1							
		市民社会論Ⅱ	3後	2		○			1							
		コーディネーター論	3前	2		○			1							
		国際人道援助計画論	4前	2		○			1							
		ボランティア活動演習Ⅰ	3前	1			○		1							
		ボランティア活動演習Ⅱ	3後	1			○		1							
		NPOマネジメント論	3後	2		○									兼1	
		社会開発論	4後	2		○			1							
		国際ボランティア論	4前	2		○			1							
	小計 (11科目)	—	0	20	0	—		2	0	0	0	0		兼2	—	
福祉ベンチャー		企業法務	3前	2		○									兼1	
		福祉関係法規	3後	2		○			1							
		組織・人事管理論	3前	2		○									兼1	
		マーケティング論	3前	2		○									兼1	
		福祉ベンチャー起業論	2後	2		○									兼1	
		福祉施設経営論	3後	2		○									兼1	
		リスクマネジメント論	3後	2		○									兼1	
		福祉ベンチャー演習	3前	1			○		1	1						
	小計 (8科目)	—	0	15	0	—		2	1	0	0	0		兼5	—	
総合		相談援助実習指導Ⅰ	2後	1				○	1	1	1					
		相談援助実習指導Ⅱ	3前	1				○	1	1	1					
		相談援助実習指導Ⅲ	3後	1				○	1	1	1					
		相談援助演習Ⅰ	2後	1			○		1		2	1				
		相談援助演習Ⅱ	3前	1			○		1		2	1				
		相談援助演習Ⅲ	3前	1			○		1		2	1				
		相談援助演習Ⅳ	3後	1			○		1		2	1				
		相談援助演習Ⅴ	3後	1			○		1		2	1				
		精神保健福祉援助演習Ⅰ	4前	1			○		1							
		精神保健福祉援助演習Ⅱ	4前	1			○		1							
		精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	3後	1				○	1							
		精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	4前	1				○	1							
		精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	4前	1				○	1							
		福祉レクリエーション	3前	2		○									兼1	
		社会福祉特論Ⅰ	4前	2		○					1					
		社会福祉特論Ⅱ	4後	2		○					1					
	国際法Ⅰ	3前	2		○			1								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	国際法Ⅱ	3後		2		○			1							
	外書購読Ⅰ	1前		2		○			1							
	外書購読Ⅱ	1後		2		○			1							
	演習Ⅰ	3前	1				○		4	1						
	演習Ⅱ	3後	1				○		4	1						
	演習Ⅲ	4前	1				○		4	1						
	演習Ⅳ	4後	1				○		4	1						
	卒業論文Ⅰ	4前	2				○		4	1						
	卒業論文Ⅱ	4後	2				○		4	1						
	福祉基礎実習	2前		2						1	1	1				
	福祉キャリア演習Ⅰ	2後		1				○		1						
	福祉キャリア演習Ⅱ	3前		1				○		1						
	専門支援演習	4前		1				○								兼1
	小計 (30科目)	—	8	32	0	—	—	—	7	2	3	1	0	兼2	—	
実習	相談援助実習	3集中		4					1	1	1					
	精神保健福祉援助実習	4集中		4					1							
	国際協力実習	2集中		2					1							
	ボランティア実習	3集中		2					1							
	インターンシップ	3集中		2					1	1						
小計 (5科目)	—	0	14	0	—	—	—	4	2	1	0	0	0	—		
合計 (168科目)		—	24	290	0	—	—	9	2	3	1	0	兼50	—		
学位又は称号		学士 (社会福祉学)		学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等										
(教養科目) 34単位以上のうち、言語教育8単位以上修得						1学年の学期区分			2 学期							
(専門教育科目) 90単位以上修得						1学期の授業期間			15 週							
(合計) 124単位以上修得						1時限の授業時間			90 分							

# 保健医療福祉学部社会福祉学科の設置の趣旨等を

## 記載した書類

### 1. 設置趣旨の概要

#### (1) 学園の沿革

学校法人順正学園は、岡山県高梁市において、昭和42年に「学生一人ひとりのもつ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する。」ことを建学の理念とし、順正短期大学および順正高等看護専門学校を開校以来、保健医療ならびに福祉の分野、幼児教育の分野における実践の場で活躍しうる人材を育成している。

その後、平成2年4月に吉備国際大学社会学部を開設し、国際社会における異文化に対して深い理解を持ちうる人材、地域社会における様々な問題の解決を行いうる人材を輩出すべく、その育成に携わるとともに、社会学教育と研究における中四国地区での中心的役割を果たしてきた。保健科学部及び社会福祉学部を平成7年に、平成16年には政策マネジメント学部を増設し、保健医療分野ならびに社会福祉分野、そして知的財産・環境に関する専門的知識を有する人材の育成と、その諸領域における教育・研究の充実に努めている。また平成19年度からは既設の学部・学科の改編を行い、心理学部並びに文化財学部を開設した。また、平成22年度から文化財学部アニメーション文化学科を開設し、現在は、6学部12学科体制にて教育研究に邁進している。

さらに、吉備国際大学においては、既設の各学部を基礎としたより高度な研究活動を実施できる大学院教育の充実に取り組んでおり、社会学研究科・文化財保存修復学研究科・保健科学研究科・社会福祉学研究科・心理学研究科（臨床心理学研究科を平成22年度より名称変更）に加え、通信制の社会福祉学研究科・連合国際協力研究科・保健科学研究科・環境リスクマネジメント研究科・知的財産学研究科・心理学研究科（博士後期課程のみ）を設け、学術的、地域社会的、国際的要請に貢献できる研究体制を確保している。以上のように吉備国際大学では、時代とともに変遷する多様な社会ニーズに対応しながら、専門的知識・能力を有する人材の育成を通して、地域社会への知的貢献を行ってきた。

#### (2) 設置の趣旨及び必要性

平成7年4月に社会福祉学部社会福祉学科を開設以来、社会福祉学科の理念・目的は、「子ども・高齢者・知的・身体・精神障害者等の福祉分野の諸問題に対処し得る専門的な知識・支援技術を教授し、地域に根ざしたソーシャルワーカーやボランティアコーディネーター等の社会福祉実践者を養成する」とし、その教育目標を実現するために、社会福祉というテーマを正面から見捉え、すべての人々が身体的・精神的・社会的に満たされる環境を整備し、人材の養成をおこなってきた。

しかし、21世紀に入り社会情勢は大きく変化し、少子・超高齢社会が急速に進展している今日、国民の誰しものが健康で生きがいを持ち、家庭や地域社会で安心した生活を送る事が最大の関心事となり、これにより医療保険と介護保険は急性期から慢性期、施設から在宅、医療から福祉の流れで制度改革が行われ、結果として医療の高度化・複雑化、一方で、入院期間の短縮と外来

での治療の継続によって、地域社会の中で生活を営みながら療養生活を行っている患者の急増、また、高齢化が進展し、慢性疾患や老化による高齢者の長期ケアには医療と介護が必要となってきた。その中で、医療専門職の活躍の場は、病院から、地域在宅分野へ、福祉専門職は、地域在宅介護から病院等の医療分野へと相互に拡大しており、こうした状況から、医療専門職も福祉専門職とともに、医療から保健福祉まで幅広い分野において、多様で複雑な問題を抱える患者に対応できる知識・能力が必要とされる。

そこで、吉備国際大学では、平成23年4月より保健科学部の名称を「保健医療福祉学部」に名称変更し、「保健医療福祉学部」に「社会福祉学科」を開設することにより、医療から保健福祉まで幅広い分野において、多様で複雑な問題を抱える患者に対応できる知識・能力を涵養できるものと考えている。

### (3) 教育研究上の理念・目的と人材の養成

上記でも述べたが、超高齢化社会への対応として、医療保険と介護保険は、施設から在宅、医療から福祉の流れで制度改正が行われている中で、入院期間の短縮化と外来治療期間の長期化によって、地域社会の中で生活を営みながら療養生活を行っている患者の増加や高齢化が進むことで、慢性疾患や老化による高齢者の長期ケアには医療と介護が必要となってきた。

そして社会福祉分野では、社会福祉士の資格制定から20年が経過し、国民の福祉ニーズの多様化・高度化に応え、平成19年11月に法が改正され、平成21年度より新たな教育課程となった。このため、教育内容だけでなく教員要件・実習要件も改められた。

そして新カリキュラムでは、①人・社会・生活と福祉法海に関する知識と方法、②総合的且つ包括的な相談援助の理念と方法に関する知識と技術、③地域福祉の基盤整備と開発に関する知識と技術、④サービスに関する基礎知識、⑤実習・演習などの体系として科目整備された。

福祉ニーズも多様化し、出産育児支援から障害児の療育や就学支援、認知症や医療依存度の高い人の増加、成年後見、障害者就労支援や地域生活支援、自立支援、虐待予防支援など、包括的な地域支援システムが必要となってきた。このように公的サービスだけでなく、地域の資源も活用した総合的・包括的支援の取り組みなどに対し、実践力の高い人材を養成して行くことを目標としている。

社会福祉専門職の活躍の場も、老人、障害者施設等、福祉行政機関はもとより、地域包括支援センター、保健・医療機関等など幅広い分野において、その専門的力が求められている。このような保健医療福祉ニーズを持つ利用者の支援は、疾病の治療や一時的な保護にとどまらず、継続的な生活支援であり、生活の質の改善・向上を目指した支援である。

こうした背景の下、複雑かつ多様化を示す対象者の抱える問題に対応するべく、新たな保健医療福祉のヒューマンサービスを担う人材の養成が求められている。幅広い知識や技術を備える事はもちろん、人を一つの専門分野からのみによって捉えるのではなく、その人の諸側面に関わる領域を包括して総合化する力や、豊かな人間性と科学的思考力、そして他の専門職の役割を深く理解し、それぞれの専門職の枠組みによる従来の業務に加えて、他分野との連携、協働、調整できうる能力を培い、問題を解決する能力を身に付けた、健康の増進と福祉の向上に貢献できる人材の養成が必要とされている。

以上から「保健医療福祉学部」では、医療から保健福祉まで幅広い分野において、多様で複雑な問題を抱える患者に対応できる知識・能力を身につけた、次世代を担う質の高い看護師・保健師・理学療法士・作業療法士・社会福祉従事者を育成するとともに、社会の要請に応えるべく、これからの保健医療福祉を連携する職業意識を啓発し、現場で求められる実践力を有した次世代

を担う質の高い保健医療福祉の専門職を養成する。(資料1)

#### (4) 連携教育の推進

社会福祉士の法による定義で、「関係者との連絡及び調整」が特記されており、また、社会福祉士及び介護福祉士法47条においても「福祉サービスを提供するもの又は医師その他の保健医療サービスを提供するものその他の関係者」との連携を保つように義務づけられていることから、保健医療福祉学部(看護学科、理学療法学科、作業療法学科)に社会福祉学科を開設することは、保健医療分野と福祉分野の連携教育が学部内で実践可能であると考えている。

吉備国際大学では、平成20年度に「医療・福祉領域の連携スキルプログラム学習」が教育GPに採択され、看護学科、作業療法学科、社会福祉学科の領域の枠を越え、教員の連携教育に関する研修(イギリス、オーストラリアなどのIPW、IPE)、国内で先進校の取り組みの研修、学生による合同演習(シミュレーションロールプレイ)など多角的に取り組んできた。これらの一連の事業を様々な角度から分析し、連携や協働とは何か、その必要性などについて、学生同士が気づき、自己知覚できる環境ができた。また、ロールプレイでは、この事業の推進メンバーとなっている教員、現場のソーシャルワーカーや介護支援専門員なども参加するために、学生のみならず教員にも多くの気づきと自己覚知を促している。今年度最終年度の取り組みとして、「キャリア開発Ⅱ(2010年度秋学期2単位)」を全学共通科目としてカリキュラム化し、異なった3学科における合同演習形式による授業(ディスカッションやシミュレーションロールプレイ)と各学科単位での授業の2形態による授業を行う計画である。他職種の理解、自らの専門職の理解し、また、他職種間の専門職同士の連携、さらには、連携力とは何かなど、学びを深めることができると考えている。

他職種間連携は、保健医療福祉のニーズを持った人々の生命・生活・人生の質(QOL)の改善・向上を目指した取り組みであり、多様化・複雑化したニーズを持った人々の支援を実現するには、当事者との一緒に取り組まなければならない。

連携教育は、利用者のケアと連携の質を改善することを目的としている。このように、利用者を中心とした保健医療福祉サービスの実践が求められている。

中央教育審議会は、「学士課程教育の構築に向けて」と題した答申を発表し、専門教育に大学の適切な教育に取り組み、学士課程教育の質の保証を求めている。保健医療福祉分野の専門教育は、制度に基づく資格取得教育であり、専門教育のあり方を改めて認識されるべきである。どの分野においても教育内容は専門分野が高度化・細分化され、学ぶべき内容は年々増え続けている。その結果、知的リーダーシップを有する人材として地域や職場で活躍するために必要な資質の形成が軽視されることになってはならないし、そのような資質がいかなる教育体系の中で形成されるかを問い続けなければならない。

このことから、保健科学部を名称変更し「保健医療福祉学部社会福祉学科」を開設することは、専門職養成における連携教育において、自分が学んでいる専門領域が広範な学問領域や近接領域とどういう位置関係にあるのか、また自らの能力をさらに効果的に発揮するためには、どのような連携と協働が必要となるのかという「気づき」は、自らの専門性をさらに高め進化させることに繋がっていくと考えられよう。

#### (5) 学部共通科目の設定

看護学科、理学療法学科、作業療法学科及び社会福祉学科の4学科からなる保健医療福祉学部

では、学部共通科目として「保健医療福祉概論」を必修科目として設定し、それぞれの専門職の理解、対人援助職の基礎としてのヒューマンサービス、制度の理解、専門職としての倫理や価値の修得等々の内容を教授する予定である。

これにより、ノーマライゼーションとリハビリテーションという視点を踏まえなおし、複雑かつ多様な問題を抱える対象者を理解し、解決し、全人間的復権を目指しえるようにひとり一人のQOLを高める取り組みを行うことのできる専門職人材を養成する。そのためにも、新学部開設により他職種間の連携教育を実践可能としたことは重要であると考えられる。

## (6) 国際協力について

保健医療福祉学部社会福祉学科では、国内や海外においてボランティア活動をおこなう人材を養成するための国際ボランティアコースを設け、国際ボランティア実務士・ボランティア実務士等の資格を取得するための科目をカリキュラムに反映し、実習科目として「ボランティア実習」、「国際協力実習」を開設し、特に「国際協力実習」は、インドにおいて国際実習をおこなう計画である。

岡山県には、1984年に特定非営利活動法人AMD A（国際医療ボランティア組織）が創設されており、医療や保健等と協力し国際的な視点に立ち、グローバルな医療チームの形成を行い、海外でボランティア活動等への参加が可能である。

また、AMD Aと岡山県、新見市が共同開設した「産業界、教育機関及び地方公共団体が協調して、国際的な人道援助活動に関する試験研究並びに人材育成を行うことを目的とする研修施設」である公設国際貢献大学校と吉備国際大学は、既に教育連携協定を結び、ボランティア実習の実習指導やボランティア活動の協力等について協力して実施している。

## (7) 教育・研究に関して

社会福祉学科の専任教員は、教育研究の実績、経験ともに豊富であり、これまで述べてきたように、「学生ひとり一人の能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する」という建学の理念に基づき、学生に様々な福祉分野の諸問題に対処し得る専門的な知識・技術などを身につけることは勿論、より豊かな人間性を培い、地域に根ざしたソーシャルワーカーやボランティアコーディネーター等を養成していきたいと考えている。

そのため、国家資格取得に必要な専門科目については、専任教員が担当し、また、実習科目については、その教育内容を教授することのできる有資格者の専任教員が担当する。

国家資格取得に関わる科目の専任教員は、教員の専門分野や専攻領域をデータ化し、年度末に業績一覧表の作成を行う。また、教育改善に繋がる学部のFD研修会を持ち、併せて学部における学術・教育研究発表会の機会を組織的・計画的に行い、教員相互の専門性の理解に努める。

また、研究に関しての取り組みは、それぞれの個人研究の推進、科研費の応募、共同研究費、順正学園学術カンファレンス、また、教育GP「医療・福祉領域の連携スキルプログラム学習」等への取り組みの実践や研究発表に学部をあげて取り組んでいく。

## (8) 定員及び卒業後の進路

近年、受験生の社会福祉離れと言われて久しいが、卒業後の社会福祉分野での就職は例年売り手市場であり、高い就職率を示している。しかし、卒業後の進路が良いからと言って、従

来どおりの社会福祉領域のみの人材養成では、学生確保は困難であり、また、時代の要請に応えるためにも、今回保健科学部と統合し、保健医療福祉学部社会福祉学科として、入学定員50名（編入学20名）にて開設することとした。

新学部内における社会福祉学科では、社会福祉領域の位置づけや、社会福祉の役割・機能が、より明確にされることにより、今まで以上により質の高い受験生の確保に繋がるものと考えている。

就職についても、従来の社会福祉学科では、売り手市場の中で、昨年度就職率は約94%で、100%とならなかった理由は、3Kと言われる福祉施設を敬遠し、一般企業に就職を希望する学生が増えてきたためである。

しかし、保健医療福祉学部にておいて社会福祉学科を開設することは、従来の福祉機関・行政、障害、高齢者領域における施設介護が中心であった福祉の領域から、病院も含めた、医療、保健、介護等の領域を学ぶことで他職種の業務を理解することにより、より高度な専門職として職業選択が可能となる。したがって、保健医療福祉学部社会福祉学科では、福祉の領域に限らず、医療・保健の領域への就職先の選択肢（病院関係や地域の包括支援センター）が広がってくることで、入学定員50名の入学生確保は可能であると考えます。

## 2. 学部、学科等の特色及び学位の名称

従来の社会福祉学科では、社会福祉を普通に学び社会福祉の現場で働く者をソーシャルワーカーと呼び、良きソーシャルワーカーを育成することが使命であった。

しかし、少子高齢化が急速に進む日本社会の中にあつて、社会福祉の充実は最も重要且つ緊急の国家的課題であり、これら社会福祉の担い手の柱である社会福祉士や精神保健福祉士は、福祉施設での働き人であることにとどまらず、地域の人々と協働して誰もが住みやすいまちづくりを積極的に担っていく人材であり、そのためには、社会で起こっている保健、医療、福祉分野の諸問題を的確に把握する力やそれを解決するためのコーディネート力を高めていく教育が必要であり、保健医療福祉学部社会福祉学科の使命であると考えている。

また、吉備国際大学では、その名のとおり国際的な視点を取り入れ、国際力に優れた人材の育成や国際支援の一環として留学生の受け入れも積極的に行っている。本学科に4コースを設定しているのは、そうした特色ある教育に取り組んでいるゆえんである。

社会福祉士・精神保健福祉士養成コースでは、国家資格である「社会福祉士」「精神保健福祉士」の資格取得を目指すとともに、コーディネート力を備えたボランティア実務士や国際ボランティア実務士の資格が取得できるようカリキュラムを設定している。

また、福祉キャリアコースでは、社会福祉士や精神保健福祉士以外の社会福祉分野の様々な資格取得を通して福祉マインドを醸成し、これを公務員や企業そして福祉施設などの場で発揮できるよう科目を設定している。

国際ボランティアコースでは、ボランティア実務士や国際ボランティア実務士資格の取得を主たる目標として学び、福祉施設や福祉機関、そしてまちづくりNPOやNGOでのコーディネーターとして活躍できる人材養成の科目を設定している。

福祉ベンチャーコースでは、留学生も受け入れ、日本の社会福祉と諸外国の社会福祉の相違点等を学ぶことで、福祉企業の創設や諸外国において未だ十分に展開されていない社会福祉事業の起業等に携わることのできる人材養成できるよう科目を設定している。

学部の名称は「保健医療福祉学部 (School of Health Science and Social Welfare)」としてお

り、その1学科として「社会福祉学科 (Department of Social Welfare)」がある。

また、教授する学位の名称は「学位 (社会福祉学) / 英文名称 ; Bachelor of Social Welfare」である。

### 3. 教育課程編成の考え方及び特色

保健医療福祉学部社会福祉学科は、「少子高齢化が急速に進み、社会の問題が複雑化している日本社会にあって、福祉マインドが豊かで、社会で起こっている保健、医療、福祉分野の諸問題を的確に把握する力、そして解決するために様々な人々を巻き込むことのできるコーディネート力を持ったソーシャルワーカーの育成」を学科の理念としている。

そのため、「基礎科目」の中で保健医療福祉学部生としての基礎を養いながら、さらに「社会福祉学科」では、「専門教育科目」において、複雑化した現代社会を支える福祉専門職の養成を目指している。すなわち、豊かな生活を支えるための理論と、それを実現するための支援技術との連続的理解を念頭に、実習・演習系科目によって実践力の獲得を目指している。このことによって、社会に有為な人材を養成することができると考え、それに沿った教育課程の編成を計画した。

具体的には、「専門教育科目」を「専門基礎科目」、「制度・政策科目」、「方法・技術科目」、「地域・社会科目」、「国際・ボランティア科目」、「福祉ベンチャー科目」、「総合科目」、「実習科目」に区分することによって、学際的、複眼的教育を目指している。

まず、「専門基礎科目」では、保健医療福祉学部生としてのアイデンティティを養うために、「保健医療福祉概論」を必修科目として設置した。これは、それぞれの専門職の理解、対人援助職の基礎としてのヒューマンサービス、制度の理解、専門職としての倫理や価値の修得を目指している。また、社会福祉学の全体像を把握すると共に、現代における福祉の状況を理解することを目的とした「現代社会と福祉Ⅰ・Ⅱ」も必修科目としている。

さらに、社会福祉学をより深く理解するための基礎科目として「社会理論と社会システム」、「社会調査の基礎」、「人体の構造と機能及び疾病」、「心理学理論と心理的支援」を設定した。そして社会福祉学を発展的に理解するための基礎科目として「社会福祉事業史Ⅰ・Ⅱ」、「ボランティア論Ⅰ・Ⅱ」を、また精神保健福祉領域の基礎科目として「精神保健学Ⅰ・Ⅱ」、「精神科リハビリテーション学Ⅰ・Ⅱ」、「精神保健福祉論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」などの科目を配置した。

次に「制度・政策科目」は、社会福祉の専門職として必要な知識を習得と、福祉の実際を理解することを目的としている。具体的には、「高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ・Ⅱ」、「障害者に対する支援と障害者自立支援制度」、「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」といった科目を通して福祉の実際について学習する。また、専門職として必要な幅広い知識の習得を目的とした科目として「教養福祉論」を4科目設定している。さらに、現代社会を支える制度についての理解を深めるために「保健医療福祉サービス」、「就労支援サービス」、「更生保護制度」、「権利擁護と成年後見制度」を配置した。

また「方法・技術科目」では、専門職として必要な相談技術の理論を学習するための科目として「相談援助の基盤と専門職Ⅰ・Ⅱ」、「相談援助の理論と方法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「介護技術」を配置し、加えて、精神保健福祉領域に特化した専門技術の理論的根拠を学習するために「精神医学Ⅰ・Ⅱ」、「精神保健福祉援助技術各論Ⅰ・Ⅱ」、「医療ソーシャルワーク論Ⅰ・Ⅱ」を設定した。このほか、「ノーマライゼーション論」、「ケースマネジメント論」を設定し、技術的理論の根拠の学習に偏らない学びを目指している。

さらに「地域・社会」では、地域福祉の推進という時代背景を鑑みて「地域福祉の理論と方法

I・II」、「福祉行財政と福祉計画」、「福祉サービスの組織と経営」を配当し、現代の流れに沿うようにした。国外へも目を向け、国際社会の福祉状況の理解を目的として「国際社会福祉論 I・II」を設置している。

そして、「国際・ボランティア」では、国内外でのボランティア活動の実際を学習するために「市民社会論 I・II」、「コーディネーター論」といった基礎科目を6科目、「災害緊急援助論」、「国際ボランティア論」といった応用科目として5科目を設置している。

「福祉ベンチャー」では、福祉を経営的な観点から捉え、マネジメント力の学習を目的に「組織・人事管理論」、「リスクマネジメント論」といった科目を6科目設定している。

これらの学習を踏まえて、専門職としての能力を涵養するための科目群として、「総合」では、「相談援助実習指導 I・II・III」、「相談援助演習 I・II・III・IV・V」といった専門職に係る科目として15科目、専門職としての理解を深める科目として「社会福祉特論 I・II」を筆頭に9科目を配置し、また「演習 I・II・III・IV」、「卒業論文 I・II」において学士力の修得を目指している。

以上の科目配当のもので、教養科目より必修科目5科目10単位を含め34単位以上、専門教育科目より必修8科目12単位を含め90単位以上、合計124単位以上の単位取得をもって卒業要件と定め、就業年限4年間で本学科の教育理念に沿った教育・研究の実践指導を行いたいと考えている。

#### 4. 教員組織の編成の考え方及び特色

これまで、社会福祉学部社会福祉学科では、教育目標を達成するため、基礎教育、専門教育の各分野に適切な教員組織編成を行い教員の配置をおこなってきた。平成21年度から、 Semester制を導入、基礎科目群については全学共通科目として整理を行った。一方、専門科目群にあつては、社会福祉士法制度改正に伴い社会福祉士国家資格取得に必要な科目群を中心に精神保健福祉士の国家資格、また、ボランティア実務士等の資格取得に向けたカリキュラムの改正を行った。それらの整理とともに、1年次から4年次までの履修モデルを作成し、学生が卒業するまでの各学年次の取得科目の学年配当を検討し、4年間の間に学生ひとり一人が、卒業後には専門職としての知識や技術、さらには豊かな人間性を身につけることができるようにカリキュラムを整備し、学生が、4年間で「何ができるようになったのか」という問いに答えられるよう取り組みを行ってきた。

保健医療福祉学部では、設置の趣旨、学科の特色を踏まえ教育課程の編成、また、適切な教育研究体制の維持、発展のために必要となる教員相互の緊密な連携体制づくりや教員の教育研究上の実績評価の適正化を図るとともに、教員組織におけるバランスのとれた年齢構成の確保を目指していきたいと考えている。

社会福祉学科の教員組織は、入学定員50名（うち編入生20名）に対して、教授9名、准教授2名、講師3名、助教1名の合計15名の専任教員で構成しており、年齢層においても、60歳代6名、50歳代2名、40歳代3名、30歳代4名とバランスのとれた年齢配置が行われている。

これら専任教員は、教育研究の実績、経験とも豊富であり、これまで述べてきたように、「学生ひとり一人の能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する」という建学の理念に基づき、社会福祉学科で学ぶ学生に対し、様々な福祉分野の諸問題に対処し得る専門的な知識・技術などを身につけることは勿論、より豊かな人間性を培い、地域に根ざしたソーシャル

ワーカーやボランティアコーディネーター等を新設学部においても積極的に養成できると考えている。

そのため、国家資格取得に必要な専門科目については、教員の専門性や専攻領域にあった専任教員を、実習に関しては、その教育内容を教授することのできる有資格者の専任教員をそれぞれ配置している。将来にわたって、より専門的な優秀な人材を社会に輩出していきたいと考えている。

## 5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

保健医療福祉学部社会福祉学科の教育方法は、原則1クラス体制により行う計画であるが、語学教育科目については教育効果に配慮し、複数クラスでの実施を行う。また、情報教育科目や専門職養成に係る演習、実習科目では、少人数制による複数クラスで実施することにより、きめ細やかな教育指導体制を構築する。

また、教育課程における科目の年次配当については、「学生一人ひとりのもつ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する。」とした学園の建学の理念に則り、高等教育機関の卒業生たる教養教育並びに人間教育を念頭に大学共通科目として「教養科目」を、1年次、2年次を中心に配当している。「専門教育科目」については、各学部学科の専門的な教育研究領域を4年間に渡って履修できるように1年次から配当しているが、その中でもより高度で専門的な科目などについては、専門基礎教育を経た上での教授が理想的であることから、2年次、3年次を中心に配当を行っている。これらの教養科目及び専門教育の成果をもって、卒業論文の執筆が行える教育体制を確立している。

また、本学の特色である、国際社会における異文化に対して深い理解を持ちうる人材、地域社会における様々な問題の解決を行いうる人材を輩出すべく、大学共通科目としての総合科目群に、「世界の中に日本」、「備中高梁に学ぶ」及び「キャリア開発Ⅰ」（1年次）を必修科目に、「キャリア開発Ⅱ」（2年次）を選択科目として配置している。「キャリア開発Ⅰ・Ⅱ」により、キャリアアップの重要性などを初期段階から認識させることで、専門教育に明確な意図を持った理想的な教育研究が展開できると考えている。また、「専門教育科目」においては、本学科の専門領域と専任教員の特色ある教育研究内容を理解させ、学習到達点や研究成果を明確化した内容をもって構成したことで、2年次以降の履修指導も一貫して行うことができると考えている。さらに、「実習・演習」を通して、積み重ねた学習成果を「実践現場」などで更に深く理解できるようにカリキュラムを配置している。

こうした特色あるカリキュラム編成を踏まえて、チューターまたゼミ形式での密接な学生指導を通して、学生の目標に沿った履修指導を行う。

また、卒業要件等については、合計124単位以上（教養科目34単位上、専門教育科目90単位以上）をもって卒業要件と定め、各専門領域の科目履修並びに単位修得を義務づけている。なお本学は、全学共通として単年度における履修上限を50単位と定めており、本学科に置いてもその上限を踏襲する。しかしながら、過度とならない履修修得を実現するために、また、より効果的な教育をおこなうためにも、学生個々の状況に応じた履修指導を徹底して行う考えである。

### （資料2-1, 2, 3, 4）

次に、他大学等における履修による単位認定については、本学学則第43条の3に定めるとおり、60単位を上限として認め、新学部・学科の教育目標や人材育成の理念に沿った認定体制を確保しつつ、その履修などについてはチューターまたはゼミ担当教員が、希望する学生のその動

機や目標などを詳細に把握し、有益と認めた場合に限り教授会等において認定することとしている。

## 6. 施設・設備等の整備計画

本計画にあたっては、既存の社会福祉学部社会福祉学科のカリキュラム構成をもとに科目を配し、保健医療福祉学部としてより専門性を高めるカリキュラムを編成することで、教育理念と人材育成を明確にしており、施設・設備等の整備計画については、既設学部、学科の開設時やその後の環境整備において既に十分な教育施設および設備が整っており、新たな整備計画については必要ないと考えている。

## 7. 入学者選抜の概要

学部・学科の入学者選抜の方法は、大別して推薦及び一般の入試形態により入学者の選抜を行っている。

推薦入試においては、学習意欲が明確な人材、学芸やスポーツに固有の能力を有し、ボランティア活動など社会的活動に熱心で、且つ本学の教育理念と教育内容に賛同する人材など、専ら本学の学術領域について究めることを希望する意欲のある人材を選抜するものである。

具体的な選抜方法としては、AO選抜や書類審査・個別面談の特別推薦選抜、また小論文を課す一般的な推薦選抜により、優秀な人材を確保するものである。

また、一般入試では、前期・中期・後期並びにセンター利用を含めた4区分を設け、国語・外国語・数学などの科目から設定された選択科目より、受験生が自ら得意分野を選択して受験し、その結果をもって選抜を行う。

推薦入試も一般入試も学部・学科の教育内容や教育理念に対する理解をもった、優秀な人材を受け入れたいと考えている。

## 8. 管理運営の考え方

本学部での、教学的な管理運営の実施体制としては、教授会において審議・検討を行い決定する。具体的には教育課程の変更、当該学部学科等に係る諸規定の改廃、当該学部への入学、学位授与および卒業等の事項など、直接的事項に関する意志決定を委ねるものとする。

その他、専任教員採用等に係る格付け審査に関しては、当該関係領域の専任教員等による専門分科会により格付けを検討審査し、学長・副学長等で組織する全学審査会上申し、総長・理事長との協議により格付けが決定され、教員の採用及び昇格が行われる。

また、学部・学科等の新增設など大学全体に係る総括的事項については、大学協議会において審議・決定し、理事会および評議員会に諮問し最終決定を行う。大学協議会の構成メンバーは、総長を議長に、学長、副学長、研究科長、学部長、事務局長などの主要な構成員により組織するものであり、総長は、その必要性に応じて学内はもとより、学外からも構成員として専門職種の人材を招集し、多角的な観点からの意見をもとに意志決定を行うこととしている。

## 9. 実習の具体的計画

### (1) 本学の実習教育の概要

本学科の実習教育は、2年次春期から3年次秋季までの間にそれぞれの科目を配置している。

#### (資料3-1)

なお、それぞれの科目の概要は、福祉基礎実習は導入教育であり、春期15コマの中に6時間の見学実習を1回(1日)取り入れて、実習現場の理解と自らの適性を見極め(自己覚知)ことを目的としている。相談援助実習指導Ⅰのおもな教育内容は、実際の実習先の指導職員を招聘して、現場の施設・機関の説明および実習内容の説明をうけ、実習先選定に向けての情報収集と実習先の理解につなげている。相談援助実習指導Ⅱでは、実習計画書の作成など実習に臨むにあたり、より具体的な知識および技術の習得を目的としている。そして最後に相談援助実習Ⅲでは、事後学習として、相談援助実習のふり返りを行い、実習報告会における発表および実習報告集の作成をすすめることとしている。

また、相談援助実習は、8月～9月の間に原則1施設・機関において23日間(またはこれ以上)180時間(またはこれ以上)の実習を行うこととしている。なお、この間帰校日を設け、1施設または1機関において規定日時の受け入れが不可能な場合には、2つの施設・機関での実施ができよう配慮している。

### (2) 実習先の確保の状況

実習施設名、受け入れ可能人数等は、既存の社会福祉学部社会福祉学科で実施している実習先に引き続き依頼する予定である、入学定員に対して十分な受け入れ施設を確保できる。なお、本学科の実習科目名は「相談援助実習」1科目のみである。(資料3-2)

### (3) 実習先との契約内容

本学科の実習の契約については、毎年実習生の実習先への配置(実習先の決定)に伴って、本学学長と施設長(機関長・会長・理事長など)との間で契約を交わすこととしている。なお、契約内容については別添の資料(資料3-3)の通りである。

### (4) 実習水準の確保の方策、および連携体制

実習に際しては、事前に取り交わされる実習契約に付随して、実習担当者と別添の合意書を交わし、実習水準の確保目的とし、本学科の専任教員と実習先指導者の間で綿密な話し合いをおこなうことで、質の高い実習を実施出来るように協力体制を整えることとしている。(資料3-4)

### (5) 実習前の準備状況

感染予防対策については、学生が事前に実習先を訪問した際に、実習先の感性予防(インフルエンザ・腸内検査・健康診断書など)対策の有無を確認し、それに添って学生個々が実習先におい

て必要な予防対策を講じることとする。また、担当教員は、必要な対策を学生が確実に行うように相談援助実習指導Ⅱにおいて指導の徹底を行う。

また、保険については、傷害保険および賠償保険に加入することが履修の条件とする。具体的には文部科学省所轄財団法人日本国際教育支援協会と保険会社6社（東京海上日動火災保険株式会社が代理・代行）との間で締結された共同保険契約によって実施運営されている「学生教育研究災害傷害保険」に加入し、加えて、「学生教育研究災害傷害保険付帯賠償責任保険」か「学生教育災害傷害保険付帯学生生活総合保険」のいずれかに加入することとする。

## （6）事前・事後における指導計画

事前および事後における指導計画については、相談援助実習指導Ⅰおよび相談援助実習指導Ⅱが事前指導計画にあたり、相談援助実習指導Ⅲが事後指導計画にあたる。それぞれの講義内容は、相談援助実習指導Ⅰでは、相談援助実習の意義について理解を深めることを目的とし、相談援助実習指導Ⅱは、相談援助実習に係わる個別指導並びに集団指導を通して、相談援助に係わる知識と技術について具体的かつ実際に理解し実践的な技術等を体得する。また、相談援助実習指導Ⅲでは、相談援助実習を終えて、具体的な体験や援助活動を、専門的援助技術として概念化し理論化し体系立てていくことができる能力を涵養することを目的としている。

## （7）教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

教員は、相談援助実習指導Ⅰ、相談援助実習指導Ⅱ、および相談援助実習指導Ⅲについては、科目担当の3人の専任教員が中心となって進める。また、相談援助実習は、巡回指導もおこなうため、科目担当教員3名の他に、学科の専任教員を補助教員として加え、7名の教員体制によっておこなう。なお、巡回は学生の希望により選定した実習施設・機関に対して、施設・機関ごとに1名の教員を配置して、週2回の巡回指導をおこなう。また、実習期間の中間に帰校日を設けて、実習についての反省とその後の実習計画の再確認を行うこととする。

なお、実習先は、実習指導計画を実現するために原則岡山県内に限定し、遠隔地による移動時間の無駄を無くすよう配慮し、帰校日の確保および実習巡回の実施は確実にを行うことができるよう計画している。

## （8）成績評価体制および単位認定の方法

相談援助実習の評価および単位の認定については、実習先施設・機関の評価表に基づき担当教員も実習日誌・実習報告など参考に評価を行う。（資料3-4）

なお、この評価については、実習先施設・機関の指導教員の評価を3分の2、科目担当教員の評価を3分の1の割合により最終評価とする。

### 10. 自己点検・自己評価に関する対応

吉備国際大学では、学長の諮問組織として「自己点検・自己評価委員会」を設置している。委員会では学長を委員長として、「自己点検・自己評価方法及び体制に関する事項」「教育理念及び教育活動に関する事項」「その他自己点検・自己評価に関する事項」を協議することと

している。また委員会の評価項目に対応させて、次の9つの部会を調査・実施組織として機能させている。

- (1) 基本事項検討部会 (2) カリキュラム部会 (3) 教育指導部会 (4) 研究活動部会 (5) 学生活動部会 (6) 図書館部会 (7) 情報処理機器部会 (8) 就職部会
- (9) 大学院部会

これらの部会においては、平均年2～3回程度で適宜その必要性に応じて部会を開催し、個別の点検・評価実施項目について検討を行っており、調査や成果の見直しを図った事項など実績をもとに自己点検・自己評価委員会でまとめ、平成7年度以降年1回の公表会を実施している。そこで指摘された事項を検討し、将来の展望をもとに、本学のあるべき大学像の検討を重ねている。平成9年3月には、初めての「吉備国際大学白書－自己点検・自己評価報告書－」を作成し学内外に公表した。

その後、平成16年3月に2回目の「自己点検・評価報告書」を作成し、それを大学基準協会加盟判定審査報告とし、平成17年4月に「大学基準に適合している」との認定評価を受けた。

また「学生の授業評価アンケート」に関しては、平成12年度から継続的に実施している。この結果を基に授業改善につなげているが、より実践的な効果をあげるために授業評価アンケートを実施する科目範囲、回数、方法などを再検討しつつある。また授業評価以外にも大学施設、各種サービス、職員等を対象とした学生アンケートを計画し、大学全体の各種環境の質的な向上を図る。さらに、今後学生以外の外部評価機関からの定期的な評価も取り入れ、多面的な評価システムを構築する予定である。

これまでの自己点検・自己評価において、本学部・学科において、教育目標に基づき、①社会福祉士・精神保健福祉士の合格率の向上、②退学者の減少、③基礎学力の向上、④入学前教育、⑤カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー、⑥留学生の日本語教育の改善などについて自己点検・自己評価などを行ってきた。

## 1 1. 情報の提供

本学では、web上にホームページを開設しており、建学の理念、各学部・学科紹介、図書館、シラバス、教員プロフィールなど(下記の①～⑦の項目)大学の教育・研究の情報を公開している。特にweb上のシラバスでは、授業科目を記載し、本学の教育研究内容の公開に努めている。

- ①専門分野とそのバックグラウンド                      ②担当科目                      ③現在の研究テーマ
- ④著書・論文    ⑤所属学会                      ⑥メッセージ
- ⑦電子メールアドレス

情報の更新は、web上から各教員自身でIDとパスワードを入力することで、専用の画面から書き換え可能なシステムを導入しており、随時情報は更新されている。

また、国立情報学研究所の研究者データベースにも研究情報を提供し、教育研究活動の公開に努めている。今後も、産学官連携、地域連携を促進するべく、情報公開項目を再検討し、具体的な教育研究活動に関する情報提供を推進していくこととしている。

さらに、各学部単位の研究紀要は毎年発行し、各研究所からはそれぞれの研究報告書を作成し発行している。その他には、毎年作成する大学案内、学校法人の機関紙である「TEI」、関連学園である加計学園との共同機関紙である「KETHY」などを通して学内情報等を公開し提供している。

## 1 2. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取り組み

吉備国際大学では、学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みを目的に、平成15年度から「教育開発・研究推進中核センター」の教育部門の中に「FD委員会」を設け、教育改善を図るため大学全体でとり組んできた。さらに、これらの充実を図るため平成21年度から、全学的な教育機能の質的向上に向けたFD活動を企画・立案し推進するための「FD企画推進部会」を設置した。この「FD企画推進部会」は、各学部のFD委員（学部の委員長）により構成され、全学的なFD、各学部・学科におけるFD研修会への組織的取り組みがなされることになった。全学的に開催しているFD研修会は、現在定着化しており、学術・教育研究発表会も年々内容的に充実してきている。

大学設置基準の改正によって「教育研究上の目的の明確化」（第2条の2）が定められ、その留意事項として「各大学のそれぞれの人材育成上の目的と学生に修得させる能力等の教育目標を明確にし、これに即して、体系的な教育課程を提供するとともに、責任ある実践のための人的、組織的体制を整えることに留意すること」と付記している。これを受けて、平成22年度「FD企画推進部会」の取り組みとして、中教審の示した「学士力」を基準とし、本学の学部・学科においてカリキュラム・マップの作成を行う予定である。

また、昨年度から実施している「教職員の学内授業参観」についても、見直しを行い、今年度も実施する計画である。一方、学部のFD委員会は、平成21年度に組織されたばかりの組織なので、当面その活動を継続していく予定である。

平成21年度には、既存の社会福祉学部において、第1回のFD研修会を平成22年1月に実施した。その内容は、「留学生の教育に関すること」、「新入生受け入れに関すること」の2点であったが、今年度は、これらに加えて、「基礎学力の向上の取り組み」、および、これまで全学的な取り組みとして継続して行ってきた「学生の満足度の調査結果」について、学部・学科単位で分析し、公表する計画である。学生による授業評価の結果は、教員にフィードバックされるために、各教員は自己覚知を行い、自ら授業改善に生かすことができていると考えている。

さらに、毎年、春学期と秋学期にゼミ以外のすべての講義や実習科目についても、学生による授業評価を行っており、学生による授業評価は、教員にとっての授業の改善に繋がるものである。本学における授業評価は、春学期と秋学期の2回「FD委員会」の下部組織である授業アンケート実施部会において実施されており（今年度より、中核センター教育部門の中に学生満足度向上機構の3つの部会を開設し、その中の一つである「教育向上部会」の下で実施されることになった。）、その結果については、教員の自己評価資料として個人に還元されているため、各教員は自己覚知を行い授業の改善に生かすことができている。また、個々の教員が個別に検討するだけでなく、十分とは言えないまでも、学科単位で授業の改善点が検討されている。授業評価結果の利用に関しては、FDの取り組みに対して有効であるとともに、学生に対する学習効果の向上に有用である。授業評価は、定着化し、機能しつつある。なお、この結果は本学のホームページで公開されており、学生にも閲覧可能となっている。

シラバスの作成については、「教育開発・研究中核センター」の教育部門よりシラバス作成のた

めのガイドラインを示し、記述内容を統一することで授業目的や到達課題が明確になった。開講する全科目についてシラバス作成を義務づけ、学生が履修登録をする際に必要となる情報を提供している。これらは、平成20年度からwebより入力することとし、書式を統一した。

また、シラバスの内容についても、履修登録をする学生の立場に立って、科目名、担当者、履修年次、開講期、授業目的、授業計画、履修上の注意事項、成績評価方法などを科目ごとに掲載することとし、随時Web更新も可能としている。この内容は、常に本学ホームページからの電子閲覧、PDFファイルでのダウンロードも可能であり、学内外に公開性の高いものとなっている。

### 1.3. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

これまで、吉備国際大学では、キャリア教育と就職支援を全学的に一体となり取り組むために「キャリア教育・サポート委員会」を組織し、学生自らの職業観・勤労観を培い、自らの個性能力を把握しつつ、将来の進路を選択できるように、大学改革推進等補助金「就活実践力の養成と総合的な就職支援プログラム」を受け、平成21年度から「大学教育・学生支援推進事業」として実践している。

入学前からキャリア教育によりキャリア意識を要請し、教育課程の中で段階的にキャリア教育を行い、就活実践力を養成すると共に、効率的に就職支援を行う体制を構築している。しかし、企業が求め、重視する、コミュニケーション能力、協調性、主体性、チャレンジ精神、誠実性および責任感などにおいて、就業力を育成することは、キャリア教育や教養教育、専門教育など、本学のこれまでおこなってきた教育課程と就職支援のみでは達成が困難であると考えられる。

そこで、産業界等と密接な連携を図り、様々な業種や職種についての情報の提供や社会人としての基礎力育成のための援助を受けながら、学生自身が能動的に就業力を身につけることが可能となるシステムの構築が必要である。また、学生自身が大学で学んだ専門的知識や技術が、産業界等でどのように活用されているかを知ることにより、学習の目的を明確にし、より実践的な能力を獲得することを目指すことが求められる。学生自ら講習会やセミナー、ワークショップ、インターンシップなどの就業力獲得に必要な事業の計画の立案や実行できるよう「就業力開発学生委員会」を組織し、全学的に支援するシステムを構築する。

就業力育成とキャリアガイダンスを効率的に進めるため、スチューデントサポートセンター(厚生歩道担当の学生部と教務部)と就職支援担当のキャリアサポートセンターを統括する「キャリアガイダンスセンター」を新たに組織し、方針決定などを行う責任会議として、学長を中心とした「キャリアガイダンスセンター会議」の下に、教職員からなる「キャリアガイダンス推進委員会」を設け、「就業力開発学生委員会」を支援することとした。

さらには、「就業力開発学生委員会」が産業界からの協力を得られるための支援等を行う学外連携部門を設けるとともに、産業界の第一線で活躍し、幅広い知識と経験を積んだ人材をアドバイザーとして「キャリアガイダンスセンター」に招聘し、学生の就業力向上教育や大学教職員へのアドバイスを受けることで、キャリアガイダンスのための人材育成をおこなう計画である。

これは、大学教育の一環として行ってきたキャリア教育に加え、正課・正課外において地域産業界と連携することにより、学生が卒業後に職業人として、より実践的能力を獲得することを目的としている。

さらに、平成24年度には、学長をはじめ、教員、学生、産業界の代表による「キャリアガイダンス実施評価委員会」を設け、その取り組みについて評価・検討を行う計画である。